

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成 29 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 常務取締役総合企画部長 松岡 健
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 23 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 26 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	29,407	15.4	6,852	14.6	4,130	1.4
28 年 3 月期	25,464	△1.9	5,977	△7.7	4,070	21.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期 2,544 百万円 (37.7%) 28 年 3 月期 1,847 百万円 (△58.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	43 84	— —	7.6	0.5	23.3
28 年 3 月期	43 67	39 44	8.4	0.5	23.4

(参考) 持分法投資損益 29 年 9 月期 - 百万円 28 年 3 月期 28 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	1,435,286	58,871	4.1	521 41
28 年 3 月期	1,225,845	48,645	3.9	505 53

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 58,850 百万円 28 年 3 月期 48,533 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	38,015	364	7,605	108,982
28 年 3 月期	△8,600	2,964	△3,716	62,996

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	639	16.0	1.4
29 年 3 月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	648	15.9	1.3
30 年 3 月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		16.1	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	12,800	△ 3.4	2,200	△13.1	1,500	△ 8.7	16 20	
通 期	25,500	△13.2	4,600	△32.8	3,100	△24.9	30 91	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 29年3月期 92,824,057株 28年3月期 91,619,869株
 ② 期末自己株式数 29年3月期 239,454株 28年3月期 221,402株
 ③ 期中平均株式数 29年3月期 92,493,420株 28年3月期 91,400,999株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,255	15.6	6,559	14.6	4,018	1.5
28年3月期	24,436	△3.2	5,723	△9.8	3,955	19.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	42	62	—	—
28年3月期	42	41	38	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	1,431,225	58,809	4.1	520	97
28年3月期	1,226,022	48,713	3.9	507	49

（参考）自己資本 29年3月期 58,809百万円 28年3月期 48,713百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,500	△1.6	2,300	△4.1	1,600	△1.5	17	28
通期	24,600	△12.9	4,500	△31.4	3,100	△22.8	30	91

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00	78
29年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—

(注) 当行は、平成28年7月19日に金銭を対価として全第一種優先株式の取得を行い、平成28年7月22日に消却しております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	— —	— —	— —	14 00	14 00	70
30年3月期(予想)	— —	— —	— —	20 00	20 00	

(注) 当行は、平成28年7月19日に第二種優先株式を発行しております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	— —	— —	— —	1 00	1 00	5
30年3月期(予想)	— —	— —	— —	25 00	25 00	

(注) 当行は、平成29年3月17日に第三種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
決算説明資料	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株式・為替市場では、日米の金融政策動向などを背景に不安定な動きがみられましたが、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善も進んでおり、総じて緩やかな回復が続いております。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、企業の設備投資や雇用者所得は緩やかに増加しており、景気は回復基調ではありますが、先行きについては、県内の人手不足が及ぼす影響や海外情勢、為替・株価の動向を注視していく必要があります。

こうした中、当行では、中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（平成28年4月～平成31年3月）をスローガンに掲げ、長期ビジョンである「地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行」を目指した施策に積極的に取り組み、主たる営業エリアである山口県、福岡県、広島県の地元のお客さまからお預かりした大切なご預金を、資金を必要とされる当地域の事業者さまや個人のお客さまに借入金としてお使いいただく「資金の地域内循環」を引続き実現しております。

また、地方創生活動の一環として続けている、全国の大学生を対象とした県内観光、就農体験と地元企業訪問を組み合わせたツアー「若旅 in やまぐち」や、海外展開を目指す県内事業者さまと留学生の採用・就職ニーズをマッチングする座談会「DISCOVER YAMAGUCHI」の開催により、県外学生の就職や留学生の雇用を実現させております。

こうした活動に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

経常収益は貸出金の増加による貸出金利息の増加や株式等売却益の増加に伴い前連結会計年度より39億42百万円（15.48%）増加して294億7百万円になりました。

経常費用は、預金残高の増加による預金利息の増加や貸倒引当金繰入額の増加を主因に前連結会計年度より30億66百万円（15.73%）増加して225億54百万円になりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度から8億75百万円（14.64%）増益の68億52百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においては60百万円（1.48%）増益の41億30百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、分子となる自己資本額を順調に積み上げておりますが、収益の元となる貸出金の残高拡大を戦略的に優先させている結果、前連結会計年度より0.42ポイント低下し、8.23%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、「さいきょう年金定期預金」を中心にキャンペーン商品がご好評いただき、前連結会計年度より1,767億円（15.47%）増加し、期末残高は1兆3,190億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に前連結会計年度より1,585億円（17.44%）増加し、期末残高は1兆673億円となり1兆円を突破しました。

有価証券は、前連結会計年度より8億円（0.39%）増加し、期末残高は2,132億円となりました。

以上を主因に、総資産は前連結会計年度より2,094億円（17.08%）増加し、期末残高は1兆4,352億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、380億15百万円の獲得（前連結会計年度は86億円の使用）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて3億64百万円の獲得（前連結会計年度は29億64百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて76億5百万円の獲得（前連結会計年度は37億16百万円の使用）となり、当連結会計年度における資金残高は、1,089億82百万円（前連結会計年度は629億96百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、380億15百万円（前連結会計年度は86億の使用）となりました。これは主に貸出金の純増1,585億53百万円に対し、預金の純増1,767億40百万円及び借入金の純増157億91百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、3億64百万円（前連結会計年度は29億64百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出705億71百万円に対し、有価証券の売却による収入が540億61百万円、有価証券の償還による収入が166億23百万円であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、76億05百万円（前連結会計年度は37億16百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入104億39百万円（第二種優先株式及び第三種優先株式の発行）、自己株式の取得20億28百万円（第一種優先株式の取得を含む）によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益が過去最高益となるなど好決算となったことから7円00銭として定時株主総会に議案として提出する予定としております。

平成30年3月期の1株当たり配当金につきましては、5円00銭以上の配当を確保する計画としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,300	109,323
買入金銭債権	1,175	939
商品有価証券	38	35
金銭の信託	3,988	3,014
有価証券	212,425	213,257
貸出金	908,749	1,067,302
外国為替	424	3,739
その他資産	14,161	17,104
有形固定資産	11,375	11,148
建物	4,004	3,851
土地	6,607	6,288
リース資産	109	99
建設仮勘定	217	0
その他の有形固定資産	436	908
無形固定資産	2,789	2,488
ソフトウェア	1,566	2,225
のれん	231	154
その他の無形固定資産	991	108
繰延税金資産	166	493
支払承諾見返	11,062	11,144
貸倒引当金	△3,810	△4,704
資産の部合計	1,225,845	1,435,286
負債の部		
預金	1,142,287	1,319,028
債券貸借取引受入担保金	—	5,563
借入金	2,332	18,124
社債	11,100	11,100
その他負債	5,812	7,432
退職給付に係る負債	2,960	2,785
役員退職慰労引当金	257	1
睡眠預金払戻損失引当金	332	218
利息返還損失引当金	5	4
偶発損失引当金	137	118
再評価に係る繰延税金負債	912	892
支払承諾	11,062	11,144
負債の部合計	1,177,200	1,376,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	17,940
資本剰余金	10,300	13,575
利益剰余金	18,137	21,530
自己株式	△75	△83
株主資本合計	41,052	52,962
その他有価証券評価差額金	6,493	4,805
繰延ヘッジ損益	△12	—
土地再評価差額金	1,551	1,549
退職給付に係る調整累計額	△551	△467
その他の包括利益累計額合計	7,480	5,887
非支配株主持分	111	21
純資産の部合計	48,645	58,871
負債及び純資産の部合計	1,225,845	1,435,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	25,464	29,407
資金運用収益	19,193	20,932
貸出金利息	16,960	18,043
有価証券利息配当金	2,100	2,672
コールローン利息及び買入手形利息	12	—
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	77	67
その他の受入利息	42	148
役務取引等収益	3,626	3,987
その他業務収益	525	412
その他経常収益	2,119	4,074
貸倒引当金戻入益	362	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,756	4,073
経常費用	19,487	22,554
資金調達費用	2,702	3,481
預金利息	2,345	3,164
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息	0	△6
債券貸借取引支払利息	1	16
借入金利息	26	46
社債利息	288	246
その他の支払利息	30	13
役務取引等費用	4,522	4,929
その他業務費用	4	19
営業経費	11,661	12,392
その他経常費用	596	1,731
貸倒引当金繰入額	—	1,350
その他の経常費用	596	380
経常利益	5,977	6,852
特別利益	0	44
固定資産処分益	0	44
特別損失	59	368
固定資産処分損	10	70
減損損失	48	290
関係会社株式売却損	—	7
税金等調整前当期純利益	5,919	6,528
法人税、住民税及び事業税	1,659	2,117
法人税等調整額	181	275
法人税等合計	1,841	2,393
当期純利益	4,078	4,135
非支配株主に帰属する当期純利益	7	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,070	4,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,078	4,135
その他の包括利益	△2,230	△1,590
その他有価証券評価差額金	△1,962	△1,687
繰延ヘッジ損益	20	12
土地再評価差額金	48	—
退職給付に係る調整額	△336	84
包括利益	1,847	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,839	2,539
非支配株主に係る包括利益	7	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する当期純利益			4,070		4,070
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,404	△11	3,393
当期末残高	12,690	10,300	18,137	△75	41,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△673
親会社株主に帰属する当期純利益							4,070
自己株式の取得							△11
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,962	20	41	△336	△2,237	7	△2,230
当期変動額合計	△1,962	20	41	△336	△2,237	7	1,163
当期末残高	6,493	△12	1,551	△551	7,480	111	48,645

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	18,137	△75	41,052
当期変動額					
新株の発行	5,250	5,250			10,500
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△2,028	△2,028
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,020		2,020	－
土地再評価差額金の取崩			2		2
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△21		△21
連結子会社株式の取得による持分の増減		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,250	3,274	3,393	△7	11,910
当期末残高	17,940	13,575	21,530	△83	52,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,493	△12	1,551	△551	7,480	111	48,645
当期変動額							
新株の発行							10,500
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する当期純利益							4,130
自己株式の取得							△2,028
自己株式の処分							0
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							2
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△21
連結子会社株式の取得による持分の増減							44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,687	12	△2	84	△1,593	△90	△1,683
当期変動額合計	△1,687	12	△2	84	△1,593	△90	10,226
当期末残高	4,805	－	1,549	△467	5,887	21	58,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,919	6,528
減価償却費	762	1,062
減損損失	48	290
のれん償却額	77	77
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7
貸倒引当金の増減(△)	△410	894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	417	△174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	△256
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	163	△113
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	17	△18
持分法による投資損益(△は益)	△28	—
資金運用収益	△19,193	△20,932
資金調達費用	2,702	3,481
有価証券関係損益(△)	△1,466	△3,674
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	9	△76
為替差損益(△は益)	2	△277
固定資産処分損益(△は益)	9	26
貸出金の純増(△)減	△83,509	△158,553
預金の純増減(△)	94,530	176,740
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9	15,791
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,038	△37
コールローン等の純増(△)減	217	236
コールマネー等の純増減(△)	△20,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	5,563
外国為替(資産)の純増(△)減	200	△2,845
資金運用による収入	19,354	21,001
資金調達による支出	△2,656	△2,772
その他	△3,983	△2,258
小計	△5,748	39,710
法人税等の支払額	△2,852	△1,695
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,600	38,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,005	△70,571
有価証券の売却による収入	39,634	54,061
有価証券の償還による収入	30,996	16,623
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	500	3,055
有形固定資産の取得による支出	△909	△843
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△362
有形固定資産の売却による収入	29	335
関係会社株式の取得による支出	△265	—
関係会社株式の売却による収入	—	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,964	364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,439
劣後特約付借入金返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△673	△718
自己株式の取得による支出	△11	△2,028
自己株式の処分による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50
その他	△31	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	7,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,351	45,985
現金及び現金同等物の期首残高	72,348	62,996
現金及び現金同等物の期末残高	62,996	108,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

㈱エス・ケイ・ベンチャーズ

きらら債権回収㈱

㈱西京システムサービス

西京カード㈱

投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう観光ファンド

(2) 非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(持分法適用の範囲の変更)

㈱ジェイ・モーゲージバンクは、当連結会計年度において当行が同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

12月末日 3社

(2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、3月末日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,139百万円（前連結会計年度末は3,586百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当行の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,323	3,756	3,626	758	25,464

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,043	6,459	3,987	915	29,407

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	505.53	521.41
1株当たり当期純利益金額	円	43.67	43.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	39.44	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	48,645	58,871
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,440	10,597
うち第一種優先株式払込金額	百万円	2,250	—
うち第一種優先株式配当額	百万円	78	—
うち第二種優先株式払込金額	百万円	—	5,000
うち第二種優先株式配当額	百万円	—	70
うち第三種優先株式払込金額	百万円	—	5,500
うち第三種優先株式配当額	百万円	—	5
うち非支配株主持分	百万円	111	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	46,204	48,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	91,398	92,584

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,070	4,130
普通株主に帰属しない金額	百万円	78	75
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	78	75
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,991	4,055
普通株式の期中平均株式数	千株	91,400	92,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	11,789	—
うち優先株式数	千株	11,789	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	—————

(注) 3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度において第一種優先株式の取得及び消却をおこなったことにより潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,293	109,195
現金	13,045	12,808
預け金	50,248	96,386
買入金銭債権	1,067	803
商品有価証券	38	35
商品国債	38	35
金銭の信託	3,988	3,014
有価証券	213,708	214,861
国債	92,334	88,798
地方債	29,644	27,485
社債	27,886	21,152
株式	13,476	11,891
その他の証券	50,365	65,533
貸出金	917,156	1,073,993
割引手形	3,315	2,903
手形貸付	35,420	44,152
証書貸付	816,219	960,574
当座貸越	62,201	66,362
外国為替	424	3,739
外国他店預け	424	3,739
その他資産	5,196	5,412
前払費用	2,408	2,160
未収収益	1,436	1,486
金融派生商品	5	136
その他の資産	1,346	1,629
有形固定資産	11,343	11,130
建物	3,998	3,848
土地	6,607	6,288
リース資産	109	99
建設仮勘定	217	0
その他の有形固定資産	409	894
無形固定資産	2,506	2,278
ソフトウェア	1,515	2,169
その他の無形固定資産	991	108
繰延税金資産	—	272
支払承諾見返	11,062	11,144
貸倒引当金	△3,764	△4,654
資産の部合計	1,226,022	1,431,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,143,302	1,321,904
当座預金	18,799	19,591
普通預金	321,081	370,800
貯蓄預金	24,788	20,560
通知預金	5,503	6,303
定期預金	758,510	890,480
定期積金	2,509	2,599
その他の預金	12,108	11,568
債券貸借取引受入担保金	—	5,563
借入金	2,332	12,324
借入金	2,332	12,324
社債	11,100	11,100
その他負債	5,619	7,039
未払法人税等	605	1,143
未払費用	3,285	3,940
前受収益	407	465
給付補填備金	0	0
金融派生商品	44	2
リース債務	107	96
資産除去債務	98	117
その他の負債	1,069	1,272
退職給付引当金	2,162	2,108
役員退職慰労引当金	252	—
睡眠預金払戻損失引当金	332	218
偶発損失引当金	137	118
繰延税金負債	95	—
再評価に係る繰延税金負債	912	892
支払承諾	11,062	11,144
負債の部合計	1,177,309	1,372,415
純資産の部		
資本金	12,690	17,940
資本剰余金	10,300	13,530
資本準備金	4,264	9,514
その他資本剰余金	6,036	4,016
利益剰余金	17,766	21,068
利益準備金	808	952
その他利益剰余金	16,957	20,115
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	14,125	17,283
自己株式	△75	△83
株主資本合計	40,681	52,455
その他有価証券評価差額金	6,492	4,804
繰延ヘッジ損益	△12	—
土地再評価差額金	1,551	1,549
評価・換算差額等合計	8,031	6,353
純資産の部合計	48,713	58,809
負債及び純資産の部合計	1,226,022	1,431,225

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	24,436	28,255
資金運用収益	19,407	21,267
貸出金利息	17,148	18,317
有価証券利息配当金	2,147	2,761
コールローン利息	12	—
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	77	67
その他の受入利息	22	121
役務取引等収益	2,462	2,534
受入為替手数料	356	348
その他の役務収益	2,106	2,186
その他業務収益	525	412
外国為替売買益	—	277
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	525	135
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,041	4,039
貸倒引当金戻入益	379	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,130	3,651
金銭の信託運用益	0	82
その他の経常収益	529	305
経常費用	18,712	21,695
資金調達費用	2,702	3,457
預金利息	2,346	3,165
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息	0	△6
債券貸借取引支払利息	1	16
借用金利息	26	21
社債利息	288	246
金利スワップ支払利息	30	13
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,116	4,477
支払為替手数料	1	1
その他の役務費用	4,115	4,475
その他業務費用	4	19
外国為替売買損	2	—
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1	9
国債等債券償還損	0	9
営業経費	11,320	12,068
その他経常費用	568	1,672
貸倒引当金繰入額	—	1,345
株式等売却損	127	133
株式等償却	82	1
金銭の信託運用損	10	5
その他の経常費用	348	186
経常利益	5,723	6,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	0	43
固定資産処分益	0	43
特別損失	58	358
固定資産処分損	10	68
減損損失	48	290
税引前当期純利益	5,666	6,245
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,955
法人税等調整額	160	271
法人税等合計	1,710	2,227
当期純利益	3,955	4,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476	△64	37,403
当期変動額										
剰余金の配当							△673	△673		△673
利益準備金の積立					134		△134	—		—
当期純利益							3,955	3,955		3,955
自己株式の取得									△11	△11
土地再評価差額金の取崩							6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	134	—	3,154	3,289	△11	3,278
当期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	14,125	17,766	△75	40,681

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
当期変動額					
剰余金の配当					△673
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,955
自己株式の取得					△11
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,963	20	41	△1,901	△1,901
当期変動額合計	△1,963	20	41	△1,901	1,376
当期末残高	6,492	△12	1,551	8,031	48,713

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	14,125	17,766	△75	40,681
当期変動額										
新株の発行	5,250	5,250		5,250						10,500
剰余金の配当							△718	△718		△718
利益準備金の積立					143		△143	—		—
当期純利益							4,018	4,018		4,018
自己株式の取得									△2,028	△2,028
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			△2,020	△2,020					2,020	—
土地再評価差額金の取崩							2	2		2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	5,250	5,250	△2,019	3,230	143	—	3,158	3,301	△7	11,774
当期末残高	17,940	9,514	4,016	13,530	952	2,832	17,283	21,068	△83	52,455

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,492	△12	1,551	8,031	48,713
当期変動額					
新株の発行					10,500
剰余金の配当					△718
利益準備金の積立					—
当期純利益					4,018
自己株式の取得					△2,028
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,687	12	△2	△1,677	△1,677
当期変動額合計	△1,687	12	△2	△1,677	10,096
当期末残高	4,804	—	1,549	6,353	58,809

5. その他

該当事項はありません。